



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門 管掌 補佐 経営企画 管理部長 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,339	0.5	3,569	△5.0	3,723	△1.2	2,214	0.4
26年3月期第2四半期	30,188	8.3	3,757	18.2	3,768	11.8	2,206	15.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,498百万円 (10.7%) 26年3月期第2四半期 3,160百万円 (86.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	49.85	—
26年3月期第2四半期	49.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	99,910	74,730	73.8
26年3月期	101,858	71,896	69.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 73,781百万円 26年3月期 70,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当13円 創立60周年記念配当2円
26年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円 創立60周年記念配当2円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	3.2	9,800	1.5	9,900	1.2	6,000	1.5	135.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	47,313,598 株	26年3月期	47,313,598 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	2,885,133 株	26年3月期	2,884,340 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	44,428,749 株	26年3月期2Q	44,433,629 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の需要の低迷や夏場における集中豪雨などの異常気象の影響を受けて個人消費が低迷するとともに、公共事業の発注の遅れや円安による原材料価格高騰などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」の2年目となる今年度を目標達成に向けた重要な年度と位置づけ、国内におきましては、政府の緊急経済対策による公共投資予算の増額や予算執行の前倒しに迅速に対応すべく、本年4月に大幅な組織改正を行い、お客様視点に立った地域別販売体制に移行するとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部体制へ再編するなど新たな体制にてスタートいたしました。

一方、海外におきましては、本年5月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場建設に着手し、平成27年度の稼働を目指して建設を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、公共部門におきましては人手不足や賃金の高騰問題などにより、公共工事に入札不調や発注の遅れが生じるなど厳しい状況で推移するとともに、民間部門におきましても消費税増税の反動や急激な円安、さらには天候不順などの影響を受けました結果、売上高は303億3千9百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は35億6千9百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は37億2千3百万円（前年同期比1.2%減）、四半期純利益は22億1千4百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、第1四半期より、事業セグメントを従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から「公共部門」「民間部門」に再編しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<公共部門>

交通環境資材関連製品：防音壁は、東九州自動車道などの高規格道路に採用されましたものの、物件減少の影響により前年同期を下回る成績に終わりました。また、路面標示材や自発光製品も予算執行減少の影響を受け低調に推移しました。

景観資材関連製品：シェルター製品は、都市景観にマッチする意匠性の高さが評価され、駅前通路やバス停などに採用され順調に売上を伸ばしました。一方で、歩行者用防護柵や高欄は、公共事業の発注遅延などの影響により売上減を余儀なくされました。

スポーツ施設関連製品：主力製品の人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と安全性に加え温度上昇抑制機能を備えた製品が、学校グラウンドやサッカー場向けに大きく売上を伸ばすとともに、やり投げやハンマー投げなどの競技に対応した新製品も順調な伸びを示しました。また、テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、国体会場などへの施工実績が各地において評価され好調に推移しました。

この結果、公共部門の売上高は116億5千万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は12億3千8百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

<民間部門>

住建関連製品：主力製品であるメッシュフェンスは、お客様のニーズに対応した製品の品揃え強化を行うとともに、民間集合住宅や大型商業施設、ソーラー関連施設物件への積極的な提案活動が功を奏し、大幅な売上伸長を示しました。また、プライバシー保護と通風機能をあわせ持つ「めかくし塀」は、デザイン性と施工性に優れた新製品の上市ともあいまって好調に推移しましたほか、自転車置場製品もマンションやアパート向けに売上を伸ばしました。

人工木・建材関連製品：耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」は、消費税増税の反動による住宅建設需要の伸び悩みの影響等を受け、前年同期並みの成績に終わりました。アルミ樹脂積層複合板は、防音パネル「ビルガード」の軽量性・施工性が評価され大きく売上を伸ばしました。

総合物流資材関連製品：梱包用製品は、消費税増税前の需要増の反動の影響により前年同期を下回る成績に終わりました。また、組立パイプシステム製品は、自動車関連メーカーや食品業界の設備投資の増加を背景に売上を伸ばすとともに、介護福祉施設などへの積極的な新規顧客開拓とあいまって好調な成績を収めました。

アグリ関連製品・住生活資材関連製品：農業支柱は、地域特産物の栽培方法に対応した付加価値製品の提案などにより売上伸長を示しましたものの、住生活資材関連製品は、消費税率引き上げ後の需要の低迷などの影響により売上減を余儀なくされました。

この結果、民間部門の売上高は186億8千9百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は26億4千8百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

今後の経済情勢は、公共部門における工事の発注が大きく増加することが予測され、また民間部門におきましても、消費税増税の反動は落ち着きを取り戻し、徐々に個人消費も回復することが期待されます。

このような情勢下、当社グループは、公共工事の発注増加に対応すべく販売、生産面における体制を充実させるとともに、本年11月に開催いたします「新製品発表会2014」におきまして、次世代の安全・安心に貢献し、人と環境に配慮した製品のご提案を行うなど、新製品の売上拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。一方、海外におきましても、欧州や東南アジア諸国をはじめとする海外市場への事業拡大をはかるべく、引き続き当社グループ全体としての生産・販売体制を強化し、連結業績拡大に向け、グループ一丸となって鋭意邁進してまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ19億4千8百万円減少し99億9千1百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ47億8千1百万円減少し25億1億7千9百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ28億3千3百万円増加し74億7千3百万円となりました。主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。純資産から少数株主持分を控除した自己資本は73億7千1百万円となり、自己資本比率は73.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億円増加(11.6%増)し、220億5千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益36億9千6百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、48億1千4百万円の収入となりました(前年同期は44億7千9百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により17億7千3百万円の支出となりました(前年同期は23億2千6百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により6億8千3百万円の支出となりました(前年同期は6億8千3百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年7月25日に公表しました「平成27年3月期第1四半期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が32百万円減少し、利益剰余金が24百万円増加しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,757	25,058
受取手形及び売掛金	28,914	21,433
有価証券	-	1,501
商品及び製品	3,008	3,032
仕掛品	968	1,119
原材料及び貯蔵品	2,988	3,138
その他	2,830	2,425
貸倒引当金	△27	△18
流動資産合計	60,440	57,692
固定資産		
有形固定資産	15,656	15,423
無形固定資産	502	442
投資その他の資産		
投資有価証券	10,535	11,168
その他	14,894	15,383
貸倒引当金	△170	△200
投資その他の資産合計	25,259	26,352
固定資産合計	41,417	42,218
資産合計	101,858	99,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,755	12,872
短期借入金	2,150	2,150
未払法人税等	2,364	1,355
引当金	747	622
その他	4,725	4,388
流動負債合計	26,743	21,388
固定負債		
役員退職慰労引当金	35	27
退職給付に係る負債	2,956	2,821
その他	226	941
固定負債合計	3,218	3,790
負債合計	29,961	25,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	45,945	47,517
自己株式	△1,954	△1,955
株主資本合計	69,514	71,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	2,637
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	127	△12
退職給付に係る調整累計額	73	70
その他の包括利益累計額合計	1,475	2,696
少数株主持分	907	949
純資産合計	71,896	74,730
負債純資産合計	101,858	99,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,188	30,339
売上原価	21,270	21,530
売上総利益	8,917	8,809
販売費及び一般管理費	5,159	5,239
営業利益	3,757	3,569
営業外収益		
受取配当金	70	95
その他	113	156
営業外収益合計	183	252
営業外費用		
支払利息	84	81
その他	88	17
営業外費用合計	172	98
経常利益	3,768	3,723
特別損失		
固定資産除売却損	13	27
減損損失	6	—
特別損失合計	19	27
税金等調整前四半期純利益	3,748	3,696
法人税等	1,485	1,416
少数株主損益調整前四半期純利益	2,263	2,280
少数株主利益	56	65
四半期純利益	2,206	2,214

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,263	2,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	1,359
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	363	△142
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	897	1,218
四半期包括利益	3,160	3,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,094	3,436
少数株主に係る四半期包括利益	66	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,748	3,696
減価償却費	570	560
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△60
売上債権の増減額(△は増加)	7,756	7,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	148	△372
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,746	△3,769
その他	△782	△410
小計	6,665	7,060
利息及び配当金の受取額	113	141
利息の支払額	△79	△75
法人税等の支払額	△2,220	△2,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	4,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△454	△509
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
短期貸付金の増減額(△は増加)	200	250
その他	△2,070	△1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,326	△1,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△665	△665
その他	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683	△683
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,620	2,300
現金及び現金同等物の期首残高	20,043	19,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,664	22,058

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	11,404	18,783	30,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	67	68
計	11,405	18,851	30,256
セグメント利益	1,372	2,732	4,105

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,105
全社費用(注)	△347
四半期連結損益計算書の営業利益	3,757

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	11,650	18,689	30,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	63	63
計	11,650	18,752	30,403
セグメント利益	1,238	2,648	3,886

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,886
全社費用(注)	△317
四半期連結損益計算書の営業利益	3,569

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりお客様視点に立った地域別販売体制に移行したことに伴い、従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」を「公共部門」「民間部門」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。